

環 境

目指す姿（10年後）

- ネット・ゼロカーボン社会の実現に向けて、省エネ住宅や省エネ家電等の普及・拡大や、生産・加工・流通・消費の各段階における省エネルギーの徹底、再生可能エネルギーの活用が進み、二酸化炭素の排出をできるだけ抑えた暮らしや事業活動が定着しています。加えて、資源としての二酸化炭素の再利用や石油由来プラスチックからの代替などを促進し、環境と地域経済の好循環を図りながら、広島型カーボンサイクル構築の取組が加速しています。
- 大気・水・土壌等が環境基準に適合した状態が引き続き保たれています。また、今日的な課題である海洋プラスチックごみによる新たな汚染がゼロになる仕組みの構築や、海洋生分解性プラスチック等の開発・普及促進の取組が進んでいるとともに、かき養殖に由来するごみの流出防止対策の徹底が図られることにより、本県の宝である瀬戸内海の環境が保全されています。さらに、これらの情報が県民へ適切に発信されることで、安心・安全に生活できる良好な地域環境が確保されています。
- 廃棄物の発生が最小限に抑えられるとともに、発生した廃棄物はデジタル技術の活用等によって再生利用され、さらにエネルギー利用されることで、天然資源が無駄なく活用されています。また、廃棄物が適正かつ効率的・安定的に処理されることで、地域の快適な生活環境が維持されています。
- 自然公園等施設が、身近な自然や生きものとのふれあいの場として、安全で快適に県民に広く利用されているとともに、貴重な生きものに関する環境学習や保護活動の情報が得られ、県民自らが保全活動に参画し、自然環境保全や野生生物保護の重要性の理解が深まっています。
- 県民や事業者が環境問題を自らの問題として捉え、環境と経済・生活のどちらかではなくどちらも追求する社会となるよう、環境保全に取り組む人材が育成され、地域や企業において具体的な活動が行われています。

ビジョン指標	当初値	現状値	目標値 (R7)	目標値 (R12)
温室効果ガス排出量(削減率)	5,903 万t (H25)	4,825 万t (▲18%) (R3)	5,039 万t (▲15%)	4,600 万t (▲22%)
3品目(ペットボトル、プラスチックボトル、レジ袋)の海岸漂着物量	8.4t (R1)	1.5t (R6)	7.9t	6.3t
産業廃棄物の再生利用率	74.9% (H30)	73.9% (R5)	75.5%	76.1%

主な取組	
● ネット・ゼロカーボン社会の実現に向けた地球温暖化対策の推進 ➢ 課題解決型太陽光発電施設モデル事業の実施[R6～] ➢ 水道施設未利用水力等ポテンシャル調査事業の実施[R6～] ➢ 広島県カーボン・サーキュラー・エコノミー推進協議会の設立[R3.5] ・ 173 者が参画[R7.6 時点] ➢ 広島県カーボン・サーキュラー・エコノミー推進構想の改定[R7.4] ➢ 広島県地球温暖化防止地域計画、広島県地球温暖化対策実行計画の改定[R5.3] ➢ 家庭における省エネの取組促進に向けた省エネ機器導入支援の実施[R5～] ➢ 中小企業の自主的な取組を後押しするための省エネ設備導入等支援の実施[R5～] ● 良好な大気・水・土壌環境の確保 ➢ 新たな大気汚染物質(PM2.5)のモニタリングを実施[H21～] ➢ 公共用水域の水質常時監視を実施 ➢ 土壌汚染対策法(改正:H21、H29)に基づき土壌汚染に係る適切なリスク管理を推進 ➢ 「GREEN SEA 瀬戸内ひろしま・プラットフォーム」の参画会員と連携した、プラスチックの使用量削減や流出防止対策に係るモデル事業等の実施[R3～] ➢ 微細マイクロプラスチックに係る広島大学との共同研究の実施[R5～]	● 循環型社会の実現 ➢ 広島県廃棄物排出抑制・リサイクル施設整備費等助成[H15～] ➢ 電子マニフェスト活用講習会を開催 (R6:6 回) ➢ 人工衛星のデータ解析技術を活用した不法投棄監視システムの運用と改善を実施 [R6.5～] ➢ ドローンを活用した不法投棄監視を開始 [R4.1～] ➢ 県防災ヘリ・県警ヘリ・海保ヘリによる上空からの合同不法投棄監視の実施 [R6.11] ➢ 災害廃棄物処理に係る訓練の実施[R1～] ● 生物多様性の保全・人と自然との共生 ➢ 生態系の保全と野生生物の種の保護 ・ 野生生物の生息状況調査や希少種の保護啓発活動を実施 ・ 「鳥獣保護管理事業計画(第13次)」の策定[R3.3] ・ 「特定鳥獣保護管理計画」の策定[R3.3] ・ 「レッドデータブックひろしま 2021」(第4版)の公表[R4.3] ➢ 自然資源の持続可能な利用 ・ 広島県立もみのき森林公園の新たな運営の開始[R6.4～] ● 県民・事業者の自主的取組の促進 ➢ 学校・地域、職場等における環境教育・環境学習等を実施 ➢ ひろしま地球環境フォーラム等と連携した、SDGs講演会等の普及啓発活動や環境保全活動を推進

① ネット・ゼロカーボン社会の実現に向けた地球温暖化対策の推進

【5年間(R3～R7)の取組の方向】

- 家庭におけるZEH(ネット・ゼロエネルギーハウス)などの省エネ住宅、省エネ家電等の普及啓発や、事業者による「温室効果ガス削減計画」、「自動車使用合理化計画」など自主的な取組の促進により、省エネルギー対策を推進します。
- 災害時の自立分散型電源確保、エネルギーの地産地消等の観点から、太陽光や木質バイオマス等の再生可能エネルギーの利用を促進します。
- 二酸化炭素を建設資材や燃料等の原材料として再利用する取組や農林水産業における利用の取組を進めるとともに、石油由来プラスチックからカーボンニュートラルであるバイオマスプラスチック等への代替促進などにより、地域の特性を生かした広島型カーボンサイクル構築の取組を推進します。

KPI		R3	R4	R5	R6	R7
二酸化炭素排出量 (家庭)	目標	489 万t (▲15%)	479 万t (▲17%)	469 万t (▲19%)	459 万t (▲21%)	449 万t (▲22%)
	実績	389 万t (▲33%)	【R8.6 判明】	【R9.6 判明】	【R10.6 判明】	
	達成状況	達成	【R8.6 判明】	【R9.6 判明】	【R10.6 判明】	
二酸化炭素排出量 (産業)	目標	3,771 万t (▲8%)	3,711 万t (▲9%)	3,651 万t (▲11%)	3,591 万t (▲12%)	3,531 万t (▲14%)
	実績	3,467 万t (▲15%)	【R8.6 判明】	【R9.6 判明】	【R10.6 判明】	
	達成状況	達成	【R8.6 判明】	【R9.6 判明】	【R10.6 判明】	
太陽光発電導入量	目標	1,458 千kW	1,518 千kW	1,573 千kW	1,623 千kW	1,669 千kW
	実績	1,680 千kW	1,828 千kW	1,875 千kW	【R8.6 判明】	
	達成状況	達成	達成	達成	【R8.6 判明】	
二酸化炭素の回収・再 利用に係る研究開発事 業の数※	目標	現状値(5 件・R2)より 増加	現状値(5 件・R2)より 増加	現状値(5 件・R2)より 増加	現状値(5 件・R2)より 増加	現状値(5 件・R2)より 増加
	実績	5 件	12 件	12 件	12 件	
	達成状況	達成	達成	達成	達成	

※ 国のカーボンリサイクル関連予算を活用した技術開発のうち、広島県大崎上島町の実証研究拠点化に係るもの(CO2分離回収技術を含む累計)

【評価と課題】

- 二酸化炭素排出量(家庭)は、平成 25 年度(579 万t)から直近の集計データである令和3年度(389 万t)にかけて、33%減と順調に削減が進んでいる。新型コロナによる外出自粛の緩和に伴う在宅時間の減少や、再生可能エネルギーの増加と火力発電による電力量の減少等により、発電時における二酸化炭素の排出割合が減少したほか、省エネ性能が向上した家電等の買替が進むことで省エネが進んだと考えられる。
- 二酸化炭素排出量(産業)は、平成 25 年度(4,094 万t)から直近の集計データである令和3年度(3,467 万t)にかけて、15%減と順調に削減が進んでいる。新型コロナの感染拡大で落ち込んでいた経済活動が回復したことにより、エネルギー消費量が増加したことから令和2年度と比べて増加したものの、事業者において、環境への取組の重要性を認識し、自主的に計画を策定して取組を実施する企業が増加したことで脱炭素の取組が進んだと考えられる。一方で、中小企業の多くは、財務基盤や人的資源、情報が届きにくい等の制約があり、引き続き、企業に寄り添ったきめ細かな支援を行っていく必要がある。
- 太陽光発電導入量は 1,875 千kW(令和5年度実績)と目標(令和5年度目標:1,573 千kW)以上に増加しており、FIT制度による導入促進効果が大いと考えられる。一方で、同制度は電力システムの制約や再エネ賦課金による国民負担の増加等が見込まれることから、同制度に頼らない自家消費型太陽光発電等の普及に向けた取組が必要である。
- 広島型カーボンサイクル構築に向けては、カーボンリサイクル関連技術の研究・実証支援制度において 16 件の研究を採択するなど、研究の拠点化を推進するとともに、令和7年3月に広島で開催された国際会議において、本県の取組を国内外の関係者に効果的に発信し、取組先進地としての認知度の向上を図ってきた。一方で、これまでに支援してきた研究開発事業では、県内で社会実装までに至っている事業はないため、カーボンリサイクル製品・サービスのサプライチェーンを担う企業をマッチングさせるなど、県内での社会実装を見据えた取組を推進していく必要がある。

【主な事業】 ・地球温暖化対策推進事業……………247 ページ
・環境・エネルギー産業集積促進事業…404 ページ

【令和7年度の取組】

- 家庭部門においては、省エネ住宅に係る情報発信や、省エネ家電の購入を契機とし、光熱費等から具体的な省エネ対策や削減効果が見える化する「うちエコ診断 WEB サービス」の受診促進を通じて、多様な省エネ対策を促進する。
- 産業部門においては、関係団体と連携したセミナーや、中小企業のニーズや課題に応じたオーダーメイド型の伴走支援等を実施し、省エネルギー対策等を推進する。
- 自家消費型太陽光発電の普及に向けたモデル事例の創出や、マイクロ小水力発電の導入支援を実施し、再生可能エネルギーの導入を促進する。
- カーボンリサイクルについては、国の取組とも一体となり、県内外の研究者やスタートアップ等の研究・実証支援、協議会を通じたマッチング支援に取り組むとともに、令和7年4月に改定した推進構想に基づき、カーボンリサイクルの「拠点化」と「新たな産業集積」に向け、基礎研究からサプライチェーンの構築まで切れ目のない研究開発支援を行うとともに、カーボンリサイクル製品の社会実装及び県民の認知向上を目的とした公共調達の推進や、国の大崎上島研究拠点との連携強化に取り組む。

② 地域環境の保全

【5年間(R3～R7)の取組の方向】

- 県内の大気・水・土壌の汚染状況を常時監視し、ホームページ等で公表することにより、県民へ情報発信するとともに、ばい煙、汚水等を排出する工場や土地所有者等に対し、関係法令に基づき、適切に指導等を実施します。
- 海洋プラスチックごみによる新たな汚染を防止するため、海岸漂着量の多いペットボトル、プラスチックボトル、食品包装・レジ袋の3品目について、重点的に使用量削減や流出防止に取り組むとともに、プラスチック製品の代替素材への転換や、海洋生分解性プラスチック等の代替素材の開発を、企業等と連携して進めます。また、かき養殖に由来するごみの流出防止対策の徹底や、地域での海岸清掃活動の促進など、関係者と連携した取組を進めます。

KPI		R3	R4	R5	R6	R7
大気環境基準達成率 (二酸化硫黄、一酸化炭素、二酸化窒素)	目標	100%	100%	100%	100%	100%
	実績	100%	100%	100%	100%	
	達成状況	達成	達成	達成	達成	
水質環境基準達成率 (重金属等有害物質)	目標	100%	100%	100%	100%	100%
	実績	100%	100%	99.9%	100%	
	達成状況	達成	達成	未達成	達成	
ダイオキシン類環境基準 達成率(大気、公共用水域、土壌)	目標	100%	100%	100%	100%	100%
	実績	100%	100%	100%	100%	
	達成状況	達成	達成	達成	達成	

【評価と課題】

- 工場・事業場への立入検査、指導等を通じ、基準の遵守状況を監視したことで、適正に企業活動が行われるとともに、環境汚染事故発生時における迅速な対応により、大気及び水質に係る環境基準を満たし、良好な環境が維持された。
- また、土壌汚染対策法に基づく、土壌汚染状況調査で指定基準を超過した土地について、区域指定等を行うことにより、化学物質による環境汚染や県民の健康被害を未然に防止した。
- このほか、瀬野川上流域の河川及び井戸において、環境や食物連鎖を通じて人の健康等に影響を及ぼす可能性が指摘されている有機フッ素化合物であるPFOS等が、暫定指針値を超えて検出され、発生源の特定のための調査や関係住民の健康被害防止等について、関係市と連携して対応した。
また、令和5年12月のPFOS等の検出以降、様々な機会を捉えて、国に対し、米軍川上弾薬庫内におけるPFOS等の使用実態や水質調査の実施などについて、関係市と共同で要望した。
令和6年9月には、川上弾薬庫内におけるPFOSを含む泡消火剤の使用履歴等について回答があり、これを受け、11月の施策提案において、防衛大臣や米国大使館に対し、米軍による敷地内の環境調査の実施について求めたところである。
- 「GREEN SEA 瀬戸内ひろしま・プラットフォーム(GSHIP)」の参画会員と連携して、テイクアウト容器及び宿泊アメニティの代替素材への転換等によるワンウェイプラスチックの使用量削減や、新機能リサイクルボックスの設置拡大及びナッジ理論を活用した屋外回収拠点の多様化等による流出防止対策、海岸や街中での清掃活動等を行ってきた結果、3品目の海岸漂着物は目標を上回るペースで減少しており、海ごみ削減が着実に進んでいる。
- また、かき養殖に由来する漁業関連ごみについても、令和3年度から大幅に減少しており、これはかき養殖業者による流出防止対策等の効果に加え、漂着物が多く確認されていた離島海岸等の立入困難エリアにおいて清掃活動を継続実施したことによるものである。
(海岸漂着物量調査結果(かき養殖に由来するごみ) 令和3年度:29.2t→令和6年度:6.6t)
- 2050年までに海洋プラスチックごみによる新たな汚染ゼロを実現するためには、これまで実施してきた取組の継続に加え、ワンウェイプラスチックの使用量削減に資する商品・サービスの面的な普及を促進するための取組を展開し、社会的な定着を図っていく必要がある。

【主な事業】・海ごみ対策推進事業……………250 ページ

【令和7年度の取組】

- 良好な大気・水環境が保たれるよう、引き続き、国や市町と連携して工場・事業場の効果的・効率的な監視や事故時の体制維持に取り組むとともに、緊急時の発令基準に達した際には、県民に迅速な情報提供を行う。
- また、化学物質による環境汚染や県民の健康被害を未然に防止するため、調査・監視等に取り組むとともに、土壌汚染対策法に基づく届出が適切に行われるよう、県ホームページを通じて、法制度や届出に係るマニュアル等の周知を図る。
- 特にPFOS等については、引き続き、継続的な監視を行うとともに、関係市と連携しながら住民の安心・安全のための取組を進め、国に情報提供等の対応を求めていく。
- ペットボトル、プラスチックボトル及び食品包装・レジ袋等の生活由来の海洋プラスチックごみ削減に向けて、引き続き、GSHIP 参画会員と連携して先進的な実証に取り組むとともに、プラスチック使用量削減のさらなる取組拡大に向けて、ワンウェイプラスチックの削減に資する代替素材商品の普及やプラスチックの資源循環に係る取組の加速化を図るため、モデル地区において社会実装化事業を展開し、これらの製品等の面的な普及・定着を進める。
- かき養殖に由来するごみの流出防止については、引き続き、かき養殖業者による流出防止対策の徹底とともに、市町や漁業者、GSHIP 参画企業等と連携して、立入困難地域等での効果的かつ効果的な清掃・回収・処理を行う。

③ 廃棄物の適正処理

【5年間(R3～R7)の取組の方向】

- 再生利用率が全国平均より低いがれき類や、国際的な輸入規制等を踏まえた取組強化が求められるプラスチックを重点対象とし、リサイクル施設の整備や再生資源の使用を促進するとともに、太陽光パネルやリチウムイオン電池など新製品・新素材の普及に対応したリサイクル技術の開発を支援し、エネルギー利用を含めた再生利用を推進します。
- AI/IoTなどのデジタル技術の導入を積極的に支援し、混合廃棄物の自動選別によるリサイクルの徹底や廃棄物のトレーサビリティの強化等に取り組み、デジタル技術を活用した資源循環サイクルの拡大を推進します。
- 大規模災害に備え、市町等と連携した災害廃棄物処理体制の強化や、関係法令に基づき廃棄物の排出者や処理業者への監視・指導を徹底し、廃棄物の適正処理を推進します。

KPI		R3	R4	R5	R6	R7
がれき類の再生利用率	目標	91.9%	92.5%	93.0%	93.6%	94.2%
	実績	92.3%	92.4%	94.0%	【R8.3 判明】	
	達成状況	達成	未達成	達成	【R8.3 判明】	
廃プラスチック類の再生利用率	目標	69.5%	71.2%	73.0%	74.7%	76.4%
	実績	68.3%	69.2%	79.2%	【R8.3 判明】	
	達成状況	未達成	未達成	達成	【R8.3 判明】	

【評価と課題】

- がれき類及び廃プラスチック類の再生利用率については、デジタル技術を活用した高度な破碎・選別施設が県内各地に整備されたことにより、これまで再生利用のあまり進んでいなかった混合廃棄物の再生利用量が増加し、目標値を上回った。
- 一方で、製鉄所の閉鎖の影響により、再生利用が進んでいた鋳さいの排出量が大きく減少したため、産業廃棄物の排出量と再生利用量のいずれもが減少したことから、再生利用率(ビジョン指標)は低下している。
- 更なる再生利用率の向上に向けて、引き続き、混合廃棄物を再生可能なレベルまで選別するための高度な選別施設の整備や、今後増加が見込まれる太陽光パネルやリチウムイオン電池などの新製品・新素材などのリサイクル困難物への研究開発支援等をさらに進めていく必要がある。
- 人工衛星の活用などにより監視の強化を図っているところであり、今後とも徹底した監視・指導により廃棄物の適正処理を確保していく必要がある。
- 災害廃棄物の処理については、体制の強化に向けて、全市町が参加した仮置場の設置訓練などを実施したが、近年の災害を踏まえた対応(公費解体の実施体制の整備など)も必要である。

【主な事業】・人工衛星による不法投棄監視事業……………253 ページ

【令和7年度の取組】

- 排出事業者による排出の抑制や、リサイクル事業者等による再資源化の取組を促進するため、引き続き、最新の選別装置を活用するなど、リサイクル率の向上や効率的な処理を実現する施設の整備や、リサイクル困難物に対応したリサイクル研究開発の支援を行う。
- 引き続き、様々な手法による監視・指導を行い、廃棄物の適正処理を促進する。

- 災害廃棄物処理の対応力の向上や連携体制の確認のため、市町職員や関係団体等を対象とした研修・模擬訓練や、全市町を対象とした平時の備えの推進支援等を行う。

④ 自然環境と生物多様性の保全の実現

【5年間(R3～R7)の取組の方向】

- 新しい生活様式や多様化する利用者ニーズ、施設の老朽化を踏まえた自然公園等施設の魅力向上に取り組むとともに、安全・安心で快適に利用できるよう、定期的な施設の点検や計画的な修繕等の取組を進め、仕事も暮らしも追求した欲張りなライフスタイルの実現に貢献していきます。
- 生物多様性に関する県民の理解を深め生態系を保全していくため、野生生物の生息・生育状況等調査を実施し、希少な動植物の現状を把握するとともに、保全活動や生態系の保全につながる環境学習の取組を進めます。

KPI		R3	R4	R5	R6	R7
自然公園等利用者数	目標	7,700 千人	現状値 (9,642 千人・R1)より 増加	現状値 (9,642 千人・R1)より 増加	現状値 (9,642 千人・R1)より 増加	現状値 (9,642 千人・R1)より 増加
	実績	4,936 千人	6,353 千人	8,289 千人	8,271 千人	
	達成状況	未達成	未達成	未達成	未達成	

【評価と課題】

- 令和6年の自然公園利用者数は、8,271 千人で、目標値の 85.7%にとどまっている。これは、利用者の約半数を占める宮島が訪日観光客数の増加により過去最多の利用者数となったものの、日本人観光客数については、人口減少や少子高齢化が進む中、長期的に横ばい傾向にあることや、猛暑日の増加により、外出を控えたことなどが影響していることが要因と考えられる。
- また、自然公園の利用を促進させるために必要となる自然公園等施設について、もみのき森林公園をはじめとした施設のリニューアルや、トイレの洋式化など受入環境整備に取り組んでいるものの、整備後長期間経過している施設や、利用者ニーズに対応できていない施設、さらに新たな災害への対応等が生じており、安全で快適な利用を提供し続けるための整備が必要である。

【主な事業】・ 国定公園等整備事業……………475 ページ

【令和7年度の取組】

- 自然公園等施設について、安全で快適な施設利用ができるよう、計画的な更新、機能強化を図る。
- また、関係機関と連携し、自然と周辺コンテンツ等と組み合わせるなど、自然公園等施設などの利用促進に向けた取組を検討する。

⑤ 県民・事業者の自主的取組の促進

【5年間(R3～R7)の取組の方向】

- 環境に配慮した生活・事業活動を浸透させるため、SDGsを基調とした考え方を踏まえ、学校・地域、職場等における環境教育・環境学習を推進し、県民・事業者の自主的な取組を促進します。
- 県民・団体・事業者・行政が相互に連携・協働しながら環境と経済が調和した地域づくりを進める「ひろしま地球環境フォーラム」などの関係団体と協力し、環境保全活動等の取組を推進します。

KPI		R3	R4	R5	R6	R7
環境保全活動に取り組んでいる県民の割合	目標	—	—	65%	—	—
	実績	—	—	69.8%	—	
	達成状況	—	—	達成	—	
ひろしま地球環境フォーラム会員のうち、SDGsと関連づけて事業活動を行っている事業者の割合	目標	40%	50%	60%	70%	75%
	実績	53.8%	57.8%	63.5%	67.4%	
	達成状況	達成	達成	達成	概ね達成	

【評価と課題】

- 「環境保全活動に取り組んでいる県民の割合」については、平成 29 年度 39.7%、令和2年度 59.9%、令和5年度 69.8%と着実に増加しており、実際の行動へつながっている。県民のSDGsに対する認識や環境保全活動の必要性が広く浸透してきたためと考えられる。
- 「ひろしま地球環境フォーラム会員のうちSDGsと関連づけて事業活動を行っている事業者の割合」については、年々増加しているが伸び率は鈍化傾向にあり、令和6年度は 67.4%と目標値を下回っている。これは、SDGsと関連した事業活動を検討していても、社内の理解やノウハウ等の不足などにより、実際の行動につながっていないこと等が要因と考えられる。

【令和7年度の取組】

- 引き続き、学校・地域、職場等における環境活動への支援や、「環境の日」ひろしま大会などの環境イベント等を実施するとともに、省エネ機器導入支援事業等を契機とした実践行動への参加を呼びかけることなどにより、県民の自主的な取組を支援する。
- ひろしま地球環境フォーラム等と連携したSDGsの重要性を訴求するセミナーや、企業の環境マネジメントシステム導入に向けた研修会等を実施するとともに、省エネ対策等に関する支援策について、企業の企画部門を中心に積極的な情報発信をするなど、事業者の更なる理解醸成と実践行動の促進を図る。